

10代による公開質問状 09衆院選

- ・模擬選挙推進ネットワークがこれまで主催した事業に参加された10代の皆さんに、主要政党に対する「公開質問状」を作成してもらい、各政党の政策担当者に回答を寄せてもらいました
- ・設問は、模擬選挙推進ネットワークとしての見解ではなく、設問作成に参加された10代の視点によるものです
- ・2009年7月31日(金)から8月14日(金)までを回答期限とし、回答のあった主要政党の回答を報告いたします

<公開質問状の送付先および回答状況>

- ・自由民主党：無回答
- ・公明党：回答あり
- ・民主党：回答あり
- ・日本共産党：回答あり
- ・社民党：回答あり
- ・国民新党：回答あり
- ・新党日本：無回答
- ・新党大地：回答あり
- ・改革クラブ：無回答
- ・みんなの党：マニフェストを以て回答とさせていただきます

<設問>

※回答にあたりまして、各回答は200字以内。まず最初の一文にて回答内容の見出しをつくり、一言で党のお考えがわかるようにした後に詳細をお書きください。(イメージとしては新聞の見出しのイメージです)

1. あなたの政党を動物にたとえると何ですか？ また、何故その動物を選んだのですか？
2. 若者に選挙に興味を持ってもらう為にどのようなことが必要だと思いますか？
3. 金融危機の影響で高校・大学生の就職率が低く、失業率も高いので新規就職が厳しい状況ですが、政党として雇用の保障をどうお考えですか？
4. 失業したり年金が減少したりで生活が苦しい人が大勢いる一方で、議員宿舎とかJR乗り放題とか高い年収をもらえるという特権を持つ自分たち政治家を、どう思いますか？
5. また、そのような特権をなくして財政支出を減らしたとしても、税を上げて財政を立て直す必要はあるんですか？
6. 京都議定書を提出した国である日本が、目標を達成できそうにないことをどう受け止めていますか。また、どうやって削減するつもりでしょうか。国単位での環境対策をどのようにお考えか教えてください。
7. どうして日本では同性結婚が認められないのでしょうか。ヘテロセクシャルでも、ゲイやレズビアンでも人を愛する気持ちに違いはないと思います。なぜ同性同士で婚姻が出来ないのか、的確な返答を望みます。
8. 領土問題とか拉致問題とか、日本なめられてないですか？

9. 自分たちが民間人だったとして、今の政治をどう思いますか。このままじゃ日本もたないですよ？

<回答：自民党>

無回答

<回答：公明党>

回答1：公明党はライオン。小さな問題にも全力を尽くす。

ライオンはどんなに小さな相手にも全力を尽くすと言いますが、公明党もどんな小さな課題にも全力で取り組んできました。また、公明党が実現してきた施策は国民の声を版下ものです。政治を大衆の手に取り戻すために、公明党は戦ってきました。国民の生活を脅かすような動きには公明党は吼え続けていくという決意も込めて、ライオンとしました。

回答2：若者のための政治が、若者の意識を変える！

公明党は、携帯電話の番号ポータビリティ制度や奨学金制度の拡充など、若者のための政策を実現してきました。公明党にはこれまでも青年のための政策を作る「青年局」がありましたが、新たに学生のための政策を作る「学生局」を09年2月に設立しました。若者のための政治が行われれば、若者の選挙に対する意識も変わってくると考えています。

回答3：若者雇用は国の宝。就職支援を含め、雇用を守り抜く！

雇用は生活の基盤です。中でも若者の雇用は未来のための大切な問題です。公明党は若者の雇用を守るため、ジョブカフェの設立と拡充、雇用助成金の拡充、ハローワークに特別窓口を設けるなどの政策を実現してきました。これからも学生の就職支援のために、ジョブカフェの機能強化や就職活動に関するルールの見直しなどに取り組んでいきます。

回答4：率先して改革、今後も見直していく。

公明党は勤続25年以上の議員への特別交通費（月額30万円）や、肖像画作製費（100万円）の廃止をはじめ、勤続50年以上の議員に対する憲政功労年金（終身、年間500万円）も廃止させました。今後必要な見直しを行っていきます。

回答5：財源問題では冷静な議論が必要。

税率のムダ遣いをなくすことは当然であり、公明党はこれまでも先頭に立ってムダ削減に取り組んできました。ただそれだけで、持続可能な社会保障制度を構築できるかと言えば、それだけでは難しいと考えます。財源問題は冷静な議論が必要です。

回答6：持続可能な低炭層社会をめざす。

2012年の目標である1990年比6%削減を達成するために、持続可能な低炭素社会を目指します。国としてエコカー現在やエコポイント制度に代表される温暖化対策を推進します。また、太陽光発電の推進やバイオマス資源の活用による新しいエネルギーの活用などにもビジョンを持って取り組んでいきます。

回答7：国民の理解を得る幅広い議論が必要。

日本国憲法第24条一項に、「婚姻は、両性の同意のみに基づいて成立し・・・」とあります、現在の解釈は両性＝男女とされ、同性の婚姻は認められておらず、国民の理解を広げる幅広い議論が必要です。公明党は市営団地での同性愛者の入居権の保障、行政相談窓口の設置、人権週間など利用した人権の啓発などを訴えてきました。今後こうした取り組みを着実に進めていきたいと考えます。

回答8：主張すべきは主張し、根気強く話し合う。

拉致問題や領土問題は「主張すべきは主張する」ことが基本ですが、根気よく話し合っていくこと

が大切と思います。公明党は日本の周辺諸国との外交問題を含め、世界に貢献できる外交を目指します。

回答9：政局ではなく政策を議論する政治に。

公明党は公明党の政策を掲げて政治に携わっていますが、各党ともそれぞれの主張があり、合意をつくるのに時間がかかります。ただはなしあいでものごとを決めていくのは民主主義の基本であり、必要な作業です。政局ではなく政策議論を活発に行う政治に変えていく必要があると思います。

<回答：民主党>

回答1：(回答なし)

回答2：選挙権年齢を18歳に引き下げて、若者が当事者として選挙に参加していくことが必要だと考えています。

「選挙権を18歳から付与する法律を国民投票法に合わせて施工します。わが国の民主主義をより熟成したものにするためには、国民が政治に参加する機会を拡大し、多様な意見を反映できるようにすることが必要です。」(民主党政策集INDEX2009より抜粋)

回答3：雇用失業情勢の悪化に伴い、派遣労働者を含む多くの非正規労働者が職場を追われ、ネットカフェ等で寝泊りしなければならない人が増加しています。このような状況を改善するため、「住まいと仕事の確保法」を制定し、住居がなく、安定した就職が難しい若者等に対して、ハローワーク・自治体・企業の連携のもと、カウンセリングや職業紹介、職業訓練、賃貸住宅への入居などを支援します。

自立を希望する若者が安定した職業に就けるよう、(1)「若年者等職業カウンセラー」による職安での就労支援(2)「個別就業支援計画」の作成などによる就業指導(3)民間企業での職業訓練等を行います。必要に応じて就労支援手当(1日1000円、月3万円相当)を支給します。

教育機関・企業・国・自治体が連携して、職業体験学習や企業見学、インターンシップなどを行い、若い世代の就労意欲の向上を図ります。

非正規雇用から正規雇用への転換、障がい者や高齢者の雇用促進、時代にあった公共職業訓練の充実など、積極的雇用政策を促進し、民間の力を活用した職業能力開発に力を入れます。

若年層から中高年層まで、すべての世代に対応する職業能力開発制度の抜本強化を進めます。より高度で実践的な職業能力を有する人材育成のための職業訓練校の展開、各地域に実情に即した官民職業紹介機関や能力開発機関、地方自治体の連携(求人・休職情報の相互提供などを含む)、地域労使参画による評価制度などを確立します。企業内、業界内での職務内容や能力評価基準等の明確化、社会人の利用拡大に向けた奨学金制度の整備、キャリアカウンセラーの育成を支援します。一定期間勤務すれば休業が認められるキャリアブレイク制度の普及も支援します。こうした施策により、企業が求める人材と求職者のミスマッチの解消を進めます。

回答4：民間企業や自営業で働く市民よりも、国会議員や地方議員の待遇や手当が良すぎるのではないかと国民の疑問と不満に民主党は積極的に応え、議員の特権や既得権に自ら鋭くメスを入れていきます。国会議員の歳費(給与)のカット、永く務めている議員への手当等の廃止などを実現し、議員の年金やその他の特権についても、国民の皆様にご理解いただけるよう改革に取り組みます。

回答5：民主党が政権を獲ったら、まずは税金の無駄遣いを洗い出し、新しい財源を生み出します。

税率については、社会保障目的税化やその用途である基礎的社会保障制度の抜本的な改革が検討の前提になります。その上で、引き上げる必要があるならば、引き上げ幅や用途を明らかにして国民の審判(=選挙)を受け、具体化します。

回答6：地球温暖化対策基本法を制定し、2020年までに1990年比25%、長期的には2050までのできるだけ早い時期に60%超の温室効果ガス排出量削減を実現します。

(1)中・長期目標の設定(2)国内排出量取引市場の創設(3)再生可能エネルギー導入の強力な推進(4)地球温暖化対策税の導入(5)省エネルギーの徹底(6)森林呼吸源対策の推進(7)観光技術開発(8)環境外交の促進(9)脱フロンさらなる推進(10)CO₂の「見える化」の推進(11)都市過熱化防止等の措置を講じます。これにより、地球環境・生態系の保全、新たな産業の創出、就業機会の拡大など環境と経済発展の両立を図ります。

回答7：社会の実情、ニーズに合わせて検討を進めていきます。

回答8：民主党は、領土問題や拉致問題について、マニフェストや政策集で以下のような対策を打ち出しています。外交交渉の場では、日本の方針をしっかりと示して、交渉に臨んでいくべきと考えています。

<政策集>

領土問題の早期解決

領土問題の解決は、困難を伴うとともに層との時間を要するものです。わが国が領土主権を有する北方領土・竹島問題の早期かつ平和的解決に向け粘り強く対話を積み重ねます。

日露問題の深化

経済・文化交流の活性化や、資源開発への協力などを通じて、日露関係を深めます。北方領土の早期返還に向けて、粘り強く交渉に臨みます。また、6者協議の当事者として、北朝鮮問題の解決のため、一層の協力を求めます。

<マニフェスト>

53.北朝鮮の核保有を認めない

北朝鮮が繰り返す核実験とミサイル発射は、わが国および国際の平和と安定に対する明白な脅威であり、断じて容認できない。

核・化学・生物兵器やミサイルの開発・保有・配備を放棄させるため、米韓中ロなどの国際社会と協力しながら、貨物検査の実施を含め断固とした措置をとる。

拉致問題はわが国に対する主権侵害かつ重大な人権侵害であり、国の責任において解決に全力を尽くす。

回答9：自民党政治ではダメ、政権交代が必要だと思います。

<回答：日本共産党>

回答1：あえてたとえるなら、「ヒト」と思います。

日本共産党は、「国民が主人公」の新しい政治——国民1人ひとりが貧困や失業の不安におびやかされることなく、人間らしく働きくらしを日本、「核兵器も戦争もない21世紀」を目指して、憲法9条の精神で世界に働きかける日本——を、主権者である国民が力をあわせてつくることをめざしています。一言で言えば、「人間」を大切に作る立場の政党だから、です。

回答2：若者の願いを実現するうえで選挙が力になると知ってもらうことが大切だと思います。

いま若者は、「派遣切り」や長時間労働をはじめとする「使い捨て」の働き方、世界一高い学費や過度の競争教育を強いられ、「人間らしく働きたい」、「お金の心配なく学びたい」などの願いを強めています。選挙で政治を変えることが、若者のこうした願い実現へ大きな力になることを知ってもらえるよう、政党として努力を強めたいと思います。

回答3：政治の責任で、大企業による若者の「使い捨て」をやめさせます。

ヨーロッパでも失業が問題になっていますが、大企業が先頭にたって雇用破壊をすすめ、首都の真ん中に「派遣村」ができたのは日本だけです。その原因は、「派遣労働の原則自由化」（99年。共産党以外の全政党が賛成）など「労働法制の規制緩和」です。派遣法を抜本改正し、『「雇用は正社員」が当たり前の社会』にするなど、人間らしく働けるルールをつくります。

回答4：国会議員は、「国民の代表」（憲法の規定）にふさわしく職責をはたすべきです。

議員宿舎やJRパスなどはその職責を田は巢ためにつくられたものですが、国民の理解が得られるものであるべきです。政治家のムダでは、国民の税金を政党が分け取りする政党助成金（年間320億円、15年間で4718億円：共産党は受取拒否）こそなくすべきです。衆院比例定数削減は、自民・民主によつて議席独占、民意切り捨てになり、反対です。

回答5：消費税を上げずに、財政を立て直すことはできます。

軍事費を削減し、高速道路など大型開発にメスをいれるなど、ムダづかいをなくします。自公政権に

よる大企業・大資産家へのゆきすぎた現在（たとえば証券優遇税制は、株式配当や譲渡所得に10%しか課税せず、アメリカ25%、フランス30%と比べても低すぎ、など）を見直します。こうした改革をすすめれば、12兆円の財源を生み出し、くらしも支えられます。

回答6：地球温暖化をくいとめる国際的責任を果たします。

日本の目標達成が困難なのは、自公政権が財界のいいなりに効果的施策をとってこなかった結果です。基準年を1990年から2005年に変更するごまかしをやめ、2020年までに温室効果ガスを90年比で30%削減する中期目標を設定します。災害の灰出現である産業界に対し、公的削減協定など、EU諸国で実績をあげている施策を実施します。自然エネルギーの活用を拡大します。

回答7：日本共産党は性的マイノリティの人権を守ることを、この総選挙での公約にかかげています。

性別や性自認、性的指向を理由とした、就労や住宅入居などのあらゆる差別をなくし、生き方の多様性を認め合える社会をつくります。同性のカップルが一緒にくらすにあたっての不利益を解消します。詳しくは、HPなどで日本共産党の総選挙「各分野政策」の「27いのち・人権の尊重」の「性的人権を守ります」の項をご覧ください。

回答8：国際問題への対応は、道理に立った平和の外交力の発揮を基本に。

千島列島、歯舞・色丹島、尖閣列島、竹島などは日本の領土であり、歴史的事実を踏まえた外交的解決をはかることです。拉致問題では、「日朝平壤宣言」に基づき、安否不明者の再調査などで日本が納得できる解決がはかられなければなりません。政府が北朝鮮に、こうした問題を解決してこそ国際社会に仲間入りできることを促し、日朝交渉再開へ強く働きかけるべきです。

回答9：「国民が主人公」の新しい政治が必要です。

「使い捨て」の働き方を、未来を担う若者に押しつけてきた自公政権が続けば、日本はもちません。日本共産党は、自公政権を退場においこみ、人間らしく働けるルールの確立など、国民のくらしと権利をまもる「ルールある経済社会」を築くため、全力をあげます。企業献金を一切うけとらず、「大企業にモノが言える党」である日本共産党の前進こそ、若者の願いにこたえる確かな選択です。

<回答：社民党>

回答1：ジュゴン。

ジュゴンは、熱帯から亜熱帯にかけての海に生息する海牛目の哺乳類で、伝説上の人魚のモデルとされています。福島党首のイメージは「リトル・マーメイド」です。ジュゴンは、個体数が減り非常に危機的な状況にあります。またジュゴンは、環境と平和の象徴であり、辺野古の米軍新基地建設反対運動でも取り上げられたように、社民党が大事にする自然との共生や平和主義という価値観を体現しています。

回答2：若者の気持ちにフィットする政策や運動を

投票に行かなければ、皆さんが毛嫌いな政治家たちに白紙委任することになります。社民党は、青年訪中団の派遣、青年交流集会の開催、青年政治セミナー、青年スターの実施、ユース学習会、青年行動デーなどの設定など若者の参加する機会を作るとともに、若者政策（若者応援プラン「いきいきヤングプラン」）の提案など、若者の気持ちにフィットする政策を訴えています

回答3：労働者だって人間

社民党は、働く人々の命と健康、生活が脅かす「雇用破壊」やそれを促している労働の規制緩和に一国も早く歯止めをかけなければならないと考えます。労働者は使い捨てするモノではなく、人間であり、企業の都合による「派遣切り」は許しません。福祉や介護、子育て、教育分野の「いのち」や、農林水産業や環境、自然エネルギー分野の「みどり」に重点的に投資をして新しい雇用を作り出します。

回答4：民主主義のコスト

お金のことは心配なくていいから私たちのためにしっかり働いてくれという観点で、お金やコネ、利権がなくても、政治家になり活動できる待遇を保証し、憂いなく活動に邁進できるようにするための民主主義のコストです。「高い」費用を給付しているのに、それに見合う仕事をしていないと思われる

のであれば、選挙で審判を下せばよいのです。国民のための活動をしてくれる人を選んでほしいと思います。

回答5：消費税率アップには反対

少子高齢社会への対応や雇用対策、景気対策などの点で財源が必要です。また、財政を再建しなければ若い皆さんの負担ばかりが増えていくことになります。社民党は、無駄遣いの徹底是正、特別会計の総点検、不公平税制の是正などで14兆円を超える財源を生み出すことを提案しており、経済的に弱い人ほど負担が重くなる消費税率の引き上げには財源を求めません。

回答6：京都議定書の目標達成に向けたリーダーシップ発揮を

緊急性・重要性の意識が弱く、企業の自主的な対策に依存していることで、ス新緑が弱いと思います。産業界に対しては、全体の削減目標や年次ごとの目標を定め、努力が足りない事業者に対する勧告制度やペナルティも整備します。「固定価格買取制度」導入、キャップ&トレード型の国内排出量取引制度の導入、環境税（CO2排出量に比例）の導入などをすすめます。

回答7：新しい家族制度の創設を

同性結婚は憲法上認められていません（憲法24条第1項）。しかし、婚姻という形態にこだわることなく、同性間のカップルに対しても異性間のカップルに準じた民法上の権利を保障するため、欧州のパートナーシップ法やフランスのPACS法（連帯の市民協約）にならった新しい家族制度の創設を目指します。

回答8：外交交渉能力の向上を

外交の原則は相互の信頼です。過去の行いに対し、自分の国の悪かったことはしっかり反省し、総括がなければ、信頼も得られません。また約束したことはしっかり守る姿勢が大切です。外交交渉能力を高め、真摯に交渉していかなければなりません。

回答9：新しい政治を切り開こう

今の自公政権の進めてきた政治は、暮らしやセーフティネット、安心や安全を壊してきました。麻生内閣が国民の声を反映しているとはいえません。「明日の天気は変えられないが、明日の政治は変えられる」という言葉があります。皆さんの力が集まれば夢や希望や未来のない社会をかえていくことは十分可能です。新しい政治を一緒につくっていきましょう。

<回答：国民新党>

回答1：犬

理由：公約したことは忠実に実行し、ブレない。

回答2：まずは、地元の国会議員が訴えている公約なり政治主張などが、身近な日常生活の中の、どの部分で実現化されているのか、こまめに見ることです。

その事の積み重ねにより、次第に政治に関心を持つようになれば、結果的に選挙に対する興味も湧いてくるものと思います。

回答3：国民新党としては、次期衆議院選挙の選挙公約の中で、若者の就職機会を拡大する「若者就職基金」の創設、職業訓練の充実、正規雇用転換奨励金の拡大等の実現について訴えていきます。

金融危機により、派遣切り問題・学生の内定取消問題など国全体に底知れぬ不安を与えています。このような状況を憂慮し、国民新党としては本年1月6日に「雇用と住まい」を確保するための緊急決議をし、政府に対し「雇用と住まいの確保等について全力で緊急に取り組む」ように求めました。

更に、1月28日に野党三党（国民新党・民主党・社会民主党）で雇用問題に関し、日本経済団体連合会に対して、「企業は労働法制の遵守、雇用の維持・確保に向けた社会的責任を果たすよう」要請しました。

回答4：国会議員に各種特権が認められているのは、国家・国民の生活、安全等を守るため、これら特権に見合った政治活動を真剣に行うことが期待されているからであって、一律的な優遇措置に多少の問題はあるにしても、これらの特権は必要な措置であると考えます。

現在、国会議員は給与・歳費・文書通信費の支給を受ける他、JR全線無料、航空券の月4往復分の無料、議員宿舎の家賃が10万円以下などの経済的に優遇されているのは事実です。

仮に、これらの特権を廃止した場合、資産家の議員とか大企業や大労組などのバックのある議員の方々は困らないでしょうが、こうした境遇にない議員にとっては難しいのではないのでしょうか。議員の貧富の格差は今より開き、政治活動の平等が損なわれることが懸念されます。

回答5：特権をなくしたからと言って、必ずしも税金を上げる必要はありません。

現在の政府の財政支出の中身を見ますと、不急不要な経費がかなり見受けられます。国民新党としては、まずは、税金の使いみちを変えることにより、これまでの政府の無駄なお金の出費をなくし、真に必要とする分野に振り替えていく考えです。

また、大胆な税制改正（大企業の法人税の引き上げ、高額所得者の所得税の最高税率の引き上げ、定率減税の復活など）を行い、経済活性化による税収増加を図り、社会福祉分野に優先的に配分していく考えです。

回答6：京都議定書の策定から10年以上経過しましたが、2006年度の実績は1990年比6.2%の増加となり、6%削減の目標から大きく乖離しており、日本が真剣に取り組んできたとは言い難く、まことに不名誉なことと思います。

国民新党としては、化石燃料の消費を最小限に抑えるために、太陽光・風力などのほか、燃料電池や小水力発電などの再生可能エネルギーを用いた発電機器の効率性・耐久性・低価格化のために、積極的な投資や各家庭・事業所への一層の普及を図るための補助制度の更なる充実を進めていきます。

回答7：国民新党としては、この件に関する基本的な考えをまとめていませんので、回答は控えさせていただきます。

回答8：国民新党の基本的な考えは以下のとおりです。

領土問題については、北方四島の早期返還と日露平和条約の締結の実現に向けた日露間の協力関係を構築していきます。

拉致問題については、「拉致問題の解決なくして北朝鮮問題の解決はない」という国民の総意を北朝鮮にしっかり伝え、解決に向けた弛まぬ努力を続けていきます。

回答9：小泉構造改革のツケが、今日、国民の不安と不信感を募らす結果をもたらしています。国民新党は日本社会に安心・安全を取り戻し、日本の歴史・文化に根ざした個性を活かし、世界の国々から目標とされる国づくりを目指します。

小泉構造改革により進められた過剰な海外依存・市場原理主義・規制緩和路線は、日本に格差社会をつくりだただけで、なんら国民生活の安心・安全をつくることにはならず、また、百年安心とまで豪語した年金も実質的破綻を引き起こし、国民に大きな不安と不信感だけを残すものになりました。

国民新党としては「①小泉構造改革の修正②日本の良さの活性化③国際社会における日本の信頼回復」の三つの大きな課題を解決することによって、国家目標である「輝け日本！安心な地域社会の実現」を達成していきます。

<回答：新党日本>
無回答

<回答：新党大地>
回答1：クマ

かつて私が秘書としてお仕えした中川一郎先生は、行動力に溢れ、豪快でパワフルな様子から「北海のヒグマ」と言われました。私は中川先生の秘書であり、中川先生に育てられたという意味で、小熊を

ずっとシンボルマークにしています。

私が代表を務める新党大地を動物に例えるのなら、やはりクマになります。

回答2：政治家がわかりやすい言葉でメッセージを発すること

契約社員や派遣社員等の非正規社員が増え、ある日突然解雇を言い渡され、住まいを追い出されるといふ大変な目に遭わされている人もいます。その多くが若者です。多くの若者が、社会人として十分な訓練を受け、一人前になる前に、一方的にクビにされているのです。

この現状を改めるには、労働者派遣法の改正等、政治がしっかりと役割を果たさなくてはなりません。若者の生活には、政治が大きく関係しています。

もし全ての若者が投票に行き、自分たちの意思を明確に示せば、今の流れを変えられるのです。全ての若者が、非正規雇用を増やし、企業に若者をモノのように扱う事を可能にさせてきた与党に対して明確に「ノー！」を示せば、政権交代を実現する事も可能なのです。選挙で投票することは、自分たちの生活に関わる事なのです。

そうであるにも関わらず、若者の多くが選挙に行きません。それは、政治の価値、政治の果たすべき役割が、若者に理解されていないことが原因だと考えます。この責任は政治家にあります。政治の価値、重要さについて、政治家がわかりやすい言葉でメッセージを発することが何より大切だと考えます。

回答3：一番大切なことは雇用を確保すること

雇用の確保は何より大事なことです。なぜなら、人は仕事があり、収入を得ることで初めて生活を送ることができる、つまり生きていくことができるからです。

若者の新規就職を増やす為には、日本全体の景気を良くしなくてはなりません。同時に、年功序列制度や終身雇用制度等、かつての日本の古き良き雇用体形を取り戻し、能力主義、競争主義の美名の下に、経験のない若者を切り捨てていくのではなく、先輩、上司がきちんと仕事を教え、若者を育てていくしくみをつくる必要があります。

回答4：政治家の特権をなくします

政治家に月約130万円の歳費、年約635万円のボーナスの他に、毎月100万円の文書通信交通滞在費、65万円の立法事務費が支給されます。更には、公費で3人まで秘書を持つ事ができ、航空券のクーポン券かJR無料パスをもらうこともできます。これらをあわせると、国会議員一人にかかる経費は年間約7500万円にも上ります。

政治活動に様々な経費がかかることは事実です。しかし、景気が悪化し、苦しい生活を送っている人が多い中、政治家も自ら身を切らなくてはなりません。先日、国会議員のボーナスを2割カットすることが決まりましたが、景気が良くなり、国民生活が上向くまで、せめてボーナスはゼロにすべきだと考えます。

また新党大地は、国会議員の人数を減らすべきだと考えています。現在300ある衆議院議員の小選挙区を200にする。現在242人いる参議院議員については、日本の人口100万人あたり一人の計算で125人とする。これくらいダイナミックな削減をし、国会議員の質を高める必要があると考えます。

回答5：何よりもまずは官の特権・無駄の排除を

4で挙げたことをはじめ、まずは徹底的に官の特権・無駄を排除し、お金を浮かせる努力をすべきです。例えば現在約65万人いる国家公務員がもらっている年間約130万円のボーナスを半分にすれば、年間約2250億円のお金を節約できることになります。民間の会社で赤字が出たら、たいていの場合、社員にボーナスは支給されません。日本政府は今大きな赤字を抱えています。政府の社員である国家公務員に対しても、民間同様、ボーナスの減額があつて叱るべきです。

まずはこのような官の特権・無駄の排除を徹底して進めます。その上でも、どうしても必要なお金が足りず、国民に対して増税をお願いしなければならない時が将来来るかもしれません。その時は、国民全体を巻き込んで、徹底的な議論をすべきです。

回答6：目標達成に向け、最後まで努力をします

日本に課せられた削減義務を達成することは難しいというのが現実です。しかし、今後も精一杯努力を続けていかねばなりません。最終的には排出権を購入するという方法がありますが、あくまで削減努力を続けるべきです。

環境問題を考える時、北海道の先住民族であるアイヌ民族の文化・伝統に習うべきであると考えます。アイヌ民族は、人間が自然を支配するのではなく、自然が人間を生かしてくれている、人間と自然が共生して行くという考えを持っています。この認識を元に、国レベルの環境政策を考えてい行くべきです。

回答7：結婚は異性が結びつくものだが、多種多様な価値観を否定、排除してはいけない

日本国憲法第24条に「婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、維持されなければならない。」と規定されています。現在の日本の法律では、いわゆる婚姻届を役所に提出するという形で、同性の二人が結婚することは認められないのです。

しかし、心と体の性が一致しない性同一性障害が、今では一般に知られるようになり、同性愛に対する国民の理解も徐々に深まりつつあります。新党大地として、結婚はあくまで異性が結びつくものと考えますが、多種多様な価値観が否定、排除されることはあってはならず、同性愛者に対する差別があってもならないとも認識しています。

回答8：日本外務省がきちんと仕事をしていないのが最大の原因

領土問題や拉致問題で、日本が侮られ、軽く見られていることは事実です。しかし問題は、日本を軽く見る相手の国ではなく、そうさせている日本政府、外務省の方にこそあると思います。

日本の外交を担当するのは外務省です。大部分の外務省職員は、日本の国益を考え、一生懸命、真面目に仕事をしています。しかし、一部の幹部に、不真面目な、日本の利益ではなく自分自身の利益しか考えない人間がいることで、やる気のある若手職員の意欲がそがれ、外務省という組織全体の体力が低下しています。またこのような幹部は、海外に駐在していた時期に、裏金をつくる等の犯罪行為を働いており、弱みを握られています。このような人間が、「北方領土を返せ」、「拉致被害者を返せ」と言ったところで、相手に通じる訳がありません。

今必要なことは、第一にこのようなダメな幹部を一掃し、能力、意欲共に高い真面目な職員が精一杯仕事ができる環境を整えることです。

回答9：責任感のない政治にノーを突きつけます

小泉総理は衆議院を解散してまで郵便局を民営化しました。結果、地方に住む人々の生活は不便になり、郵便局で働く人たちも仕事がやりづらくなりました。何より、大都会、強い人、富める人を優遇し、地方、弱い人、富まざる人を切り捨てる政治をした結果、国民の間に大きな格差が生じてしまい、多くの国民が「頑張っても報われない」と、やる気を失ってしまいました。

小泉総理の後を引き継いだ安倍総理は、国会が始まる直前に、いきなり辞職してしまいました。その後の福田総理も同じ様に途中で政権を放り出してしまいました。

今の麻生総理はどうでしょうか。総理に就任した時、「民主党との戦いに勝つのが自分の使命」と言いながら、ずっと解散を先延ばしにし、国民に信を問うことを避け続けてきました。また、郵政民営化について、「当初自分は賛成じゃなかった」、「民営化してうまくいくとは思わなかった」、「後に勉強して賛成に回った」などと、発言が何回も変わりました。漢字の読み間違いや失言も絶えません。更に、117億円もかけて漫画博物館を建てる一方で、生活保護を受けている母子家庭に加算される手当てを切る等、情けのない政治をしています。

小泉政権以後の与党に最も欠けているものは、「責任」の二文字です。私が民間人だったら、選挙で明確に意思表示をし、今の無責任な与党に「ノー」を突きつけます。

<回答：改革クラブ>

無回答

<回答：みんなの党>

マニフェストを以て回答とさせていただきます

お忙しい中、御協力いただきました皆様に御礼申し上げます